



TITLE:

(随想)泌尿器科学講座の分離独立について

AUTHOR(S):

高安, 久雄

CITATION:

高安, 久雄. (随想)泌尿器科学講座の分離独立について. 泌尿器科紀要
1959, 5(5): 291-292

ISSUE DATE:

1959-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/111767>

RIGHT:

泌尿器科紀要

第 5 卷 第 5 号

昭和34年5月

随 想

泌尿器科学講座の分離独立について

新潟大学教授 高 安 久 雄

学会が終り、新潟への帰途の車窓からみると、東京では散つた桜花が北関東山岳地帯では未だ盛りを失っていない。清水トンネルを越えて越後平野に入ると、流石に春の色は見え始めているが、田畑の去年の切株が相も変らぬ冬景色で人影も全くない。目を楽しませる風物もないままに、この1週間の緊張から解放され反省の一時を持つことが出来たのは幸いであつた。

戦時中の皮膚科泌尿器科医の時代を除いて、私が本当に泌尿器科医として再出発したのは終戦の翌年であつたから13年になる。当時東大の教室で、よく市川教授から泌尿器科では尿路及び男子性器という比較的まとまつた系統的臓器を取扱うことから、ともすれば狭い領域に立籠り易い傾向がある。それ故、一方において医学の共通の広場で物を考えることを忘れないようにと注意されたものである。確かに戦後のある期間は戦時中の空白期の遅れを取り戻すための努力が精一杯で思考の余裕はなかつたが、本年の医学総会をみると、シンポジウムにおける泌尿器科の各テーマは、分化した専門分野の総合を意図した総合目的に充分応えたものと思うし、また分科会における演説にも泌尿器科学の内容を充実させるものが数多くあつて精進のあとがよくうかがわれた。分科会として日本泌尿器科学会総会も今年は第47回に当り、学会としての基礎も強固であるが、なおその将来に関しては色々と問題がある。その一つとして大学における皮膚科泌尿器科講座の分離が完全に行われていないことが挙げられるだろう。大学の講座として皮膚科と泌尿器科とを分けることに關して、今日誰もその必然性に異論を挟むものはない。しかしその実現が容易に達成されていない。これに關連して新潟大学における皮膚科泌尿器科分離の経過について述べ御参考に供したいと思う。

新大皮膚科泌尿器科教室は初代高橋羽教授、第2代橋本喬教授を経て、橋本教授が新潟大学々長就任と共に、その英断によつて昭和24年に皮膚科と泌尿器科とが分離され、皮膚科田中宏教授、泌尿器科楠隆光教授が夫々専任され、本年は分離10年に当る。しかしこの分離も泌尿器科講座は基礎講座の一つを流用したものであつて、実際には教授1、助教授1の増員のみで助手の増員はなく、具体的に云うと1臨床講座に割当てられている医学部助手2、病院助手6を皮膚科と折半しておつたものである。1昨年私が赴任して以来、引続いて田中教授と共に努力を重ね、本年4月より文部省から皮膚科と泌尿器科との分離が正式に認められた。それによつて教授1、助教授1、助手3、病院定員として講師1、病院助手3が振替人事であるが割当てられた。講座の増設に當つて、大学当局は人員の純増を希望するために、新大において毎年泌尿器科講座の分離新設を第1位に申請しても文部省では決定をみなかつ

た。新大医学部教授会及び臨床の主任会議においては非常な同情と友好とを示され、殊に学長、学部長及び院長が振替人事をのんで人員の供出を承認されたために、正式に泌尿器科講座の分離独立が実現した次第である。

私が新大に赴任した時には実質的に泌尿器科教室が作られていたから、一つの教室を分ける実際の苦勞は知らないが、兎に角学内において泌尿器科教室の必要性は十分認識されており、他の臨床教室から泌尿器科疾患の疑のあるものは検査を依頼される許りでなく、治療の必要を認めるものは転科が容易に行われている。先般、楠教授が新潟に来られて、新大では全体の症例数は少ないが、一つ一つ吟味すると興味ある症例が多かつたと語られた。これには他科教授の協力及び理解によることが大であるが、このようなシステムを作り、多大の実績を挙げられた楠教授の努力によるものと敬意を表する次第である。以上のことを申し上げた私の意図は、泌尿器科講座の独立は学会よりの要望を推進することは勿論必要であるが、それ以上に医学講座を近代化せんとする各大学教授会の努力及び熱意によることが最も重要であることを痛感したからである。

次に泌尿器科講座分離に関連して、独立した教室の整備という点については、古くからある講座と違って色々苦勞があることは止むを得ない。具体的には入局希望者を確保することが研究態勢の確立の上から不可欠であるし、またこれ等の訓練した教室員の前途の問題を含めて、日本の医療制度の中に泌尿器科の確立をどのようにしなければならないかということも考えなければならない。入局者の問題については、我々が嘗てそうであつたように、教授及び教室の魅力ということは無視出来ない。しかし現在では戦前のよき時代とは異なるし、また泌尿器科学は基礎医学と違うから一生研究を希望して入局する者ばかりではない。実際に入局希望者からその将来についての質問を屢々受けるが、それによると教室を出てからの見通しを心配して入局を躊躇しているものが多いものである。その際に、大病院における診療科としての泌尿器科の独立について我々は希望をもち努力を続けていることを話しておるが、今日東京方面ではこれが着々と実現している。また稲田教授のお話によれば、京都方面の分離されていない病院では、医長の名前だけでも皮膚科、泌尿器科に分けるように病院当事者を指導しているといわれている。新潟方面でも数は少ないが分離の傾向がみられている。この場合病院当事者からよく耳にすることであるが、各大学において皮膚科と泌尿器科とが分離してからでもおそくないということをいつている。従つて大学講座としての泌尿器科の分離ということはこの面からでも実現される必要がある。次に泌尿器科だけを標榜しての開業については、疾患の頻度から云つて、相当の大都会でなければ成り立たない。しかし現在でも皮膚科泌尿器科を標榜すれば中都市以上ならば十分成功している人がある。しかしそれだからと云つて大学講座を分離しない方がよいと云うことは本末顛倒である。皮膚科以外に、外科或は婦人科を学ぶことも有利であると考えられ、実際に我々の教室にもこういう人達がある。開業するには特色を持たせる意味で、泌尿器科を修練することは有利であることに疑はない。ただ2つの専門を修得する余裕はないといわれるかもしれないが、これからの開業は大病院と肩を並べてその存在を示す必要がある。それ故、従来のような考えでの開業を夢みることは、泌尿器科に限らず各専門とも難しくなるものと考えられるのである。